

## 第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人筑波大学

### 1 全体評価

筑波大学は、あらゆる面で「開かれた大学」となることを目指し、固定観念に捉われない「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現することを基本理念としている。第2期中期目標期間においては、そこからさらに発展し、「未来構想大学」という新しい筑波大学像の確立を目指して、世界的研究・教育拠点の形成を目標に掲げている。

中期目標期間の業務の実績の状況は、「財務内容の改善に関する目標」及び「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」、「その他業務運営に関する重要目標」の項目で中期目標の達成状況が「不十分」であるほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

#### （教育研究等の質の向上）

「教育組織編制に関する大学の基本方針」を策定し、学内研究科・専攻間のデュアル・ディグリー・プログラムを合計20プログラムに拡充するとともに、国立台湾大学（台湾）、ボルドー大学（フランス）等の海外の大学との間でダブル・ディグリー・プログラムを新たに開設するなど、合計11プログラムに拡充したほか、「筑波大学グローバル教育院」を設置し、分野横断型の学位プログラムを運営している。また、研究戦略イニシアティブ推進機構では、特に、国際統合睡眠医科学研究機構に対し研究支援を行ったことにより、著名な学術誌に論文が複数掲載されている。

#### （業務運営・財務内容等）

「教育組織編制に関する大学の基本方針」を策定し、分野横断型の学位プログラムを運営する「筑波大学グローバル教育院」を設置するとともに、第2期中期目標期間にわたってすべての研究科において組織・定員の見直しを行っている。また、産業技術総合研究所との「合わせ技ファンド」による社会実装を目指す研究プロジェクトへの資金提供や、先端的技術シーズのプロモーションイベントの開催等、イノベーションにつなげる能動的な活動に取り組み、新規プロジェクトに対して積極的に研究費や研究スペースの支援を行ったほか、技術移転や共同研究の拡充等、産学連携活動を活発化させている。この他、東日本大震災の教訓を踏まえ、職場巡視の指針を作成し、各事業場の巡視体制を強化するとともに化学物質を取り扱う外国人留学生や研究者の増を受け、英語による薬品・廃棄物に関する研修会を開催し、安全衛生教育の国際化を進めている。

一方で、附属学校における免許状失効教員による授業の実施、研究活動における不正行為、過年度評価において複数回指摘された事項があったことから、改善に向けた取組が求められる。

#### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

#### <評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等		○			
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②国際化		○			

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ①教育内容及び教育の成果等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

## ＜特記すべき点＞

### （優れた点）

#### ○ 各種教育プログラムの実施

教育組織編制に関する大学の基本方針を策定し、学内研究科・専攻間のデュアル・ディグリー・プログラムを新たに16プログラム設置し、合計20プログラムに拡充している。また、国立台湾大学（台湾）、ボルドー大学（フランス）等の海外の大学との間でダブル・ディグリー・プログラムを新たに9プログラム設置し、合計11プログラムに拡充している。さらに、平成23年12月に筑波大学グローバル教育院を設置し、ヒューマンバイオロジィ学位プログラム、エンパワーメント情報学プログラム、ライフイノベーション学位プログラムの3つの分野横断型学位プログラムを運営している。

#### ○ 鹿屋体育大学との共同学位プログラムの開設

平成27年度に鹿屋体育大学との間で体育・スポーツ学分野における2つの共同学位プログラムを開設するとともに、遠隔講義システム等を活用した教育を実施している。また、平成28年度から2つの共同専攻を設置することが決定している。これらの取組は国立大学改革強化推進補助金の中間評価結果において、「計画以上に事業が進捗しており、当初の目的以上の成果を達成することが可能と判断される」となっている。

#### ○ 協働大学院方式を導入した学位プログラムの開設

国立研究開発法人や民間企業等との協議体を母体とする協働大学院方式を導入したライフサイエンス分野の学位プログラムであるライフイノベーション学位プログラムを開設し、平成27年度から学生の受入を行っており、オックスフォード大学（英国）、モンペリエ大学（フランス）等の海外の大学との連携により、17名の外国人教員がプログラムに参画している。

#### ○ 芸術専門学群における教育成果の活用

芸術専門学群において、全学共通科目「アート・デザインプロデュース」の活動は、筑波大学附属病院新棟「けやき棟」等の病院環境の設計に応用されている。

### （特色ある点）

#### ○ 社会人のニーズに対応した早期修了プログラムの実施

全研究科にわたって組織や学生定員の見直しに取り組むとともに、社会人の学位取得ニーズに対応した博士後期課程早期修了プログラム（4研究科・19専攻）では、博士後期課程を最短1年で修了できる教育プログラムを実施しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に1年で修了した133名を含む152名の修了生を輩出している。

#### ○ 早期修了プログラムにおける達成度評価システムの導入

博士後期課程早期修了プログラムでは、学位の質を保證する観点から、入学時、中間審査、予備審査等の3段階以上の審査ステージにおいて、7項目に関して評価することを基本とした達成度評価システムを導入している。

## ②教育の実施体制等に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ e-Learningシステムの運用

文部科学省のがんプロフェッショナル養成プランの採択によりe-Learningシステム「プログラムジュークボックス：PJ」を開発し、大学間の相互交流と高等教育の質の向上に寄与できる取組であることが評価され、平成23年度に第8回日本e-Learning大賞文部科学大臣賞を受賞している。また、「がんプロ全国e-Learningクラウド」として連携を5拠点33大学に拡大し、「次世代プログラムジュークボックス：PJ2」を新たに構築、運用している。

## ③学生への支援に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 学生への経済支援の充実

平成22年度に奨学金つくばスカラシップの運用を実施し、経済的に支援が必要な学生に対して平成27年度までに延べ1,205名を支援している。また、平成23年度から大学独自の入学料免除及び授業料免除の予算を確保し、平成27年度までに延べ1,497名を支援している。さらに、平成23年の東日本大震災により授業料等の納付が困難となった学生に対して授業料免除等の緊急経済的支援を実施し、平成27年度までに延べ588名に対して各種給付型奨学金の支給及び入学料・授業料免除等による経済支援を行っている。

(特色ある点)

○ 学習活動支援の取組

総合相談窓口では、対応日数を増やすなどの取組により、学生相談件数は平成22年度の3,400件から平成27年度の3,854件へ、総合相談件数は平成22年度の357件から平成27年度の631件へ、精神保健相談件数は平成22年度の4,219件から平成27年度の5,028件へ増加している。また、学生の「やってみたい」を応援するつくばアクションプロジェクト (T-ACT) では、活動報告会やボランティアカフェの開催、地域のイベント等において情報発信を行ったことにより、ボランティア団体登録件数は、平成24年度の2件から平成27年度の32件へ増加するとともに、T-ACTの活動に対する外部評価委員会による評価では、5点評価のうち評価点4.0となっている。

## (Ⅱ) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### ① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 研究戦略イニシアティブ推進機構における重点的研究支援

研究戦略イニシアティブ推進機構では、重点研究センター、学術センター、プレ戦略イニシアティブ研究拠点、プレ戦略イニシアティブ(プロジェクト提案型)等に対して重点的研究支援を行っている。特に、平成24年度に文部科学省の世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)事業に採択された国際統合睡眠医科学研究機構に対し研究支援を行ったことにより、著名な学術誌に論文が複数掲載されている。

#### ○ サイバニクス研究センターにおけるロボットスーツHALの製作

平成23年度設置のサイバニクス研究センターで製作したロボットスーツHALはロボット治療・医療機器として欧州で医療機器に認証され、ドイツでは労働保険の対象となっている。また、「重介護ゼロ社会を実現する革新的サイバニックシステム」が内閣府の最先端研究開発支援プログラム(FIRST)に採択され、同センター長が内閣府の革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)のプログラムマネージャーに採用されている。サイバニクス研究センターでの研究の成果として、415編の学術論文の出版、国内42件、海外17件の特許出願、国内5件、海外17件の特許登録及び28件の受賞等がある。

#### ○ ビジネスサイエンス系・ビジネス科学研究科における研究の推進

ビジネスサイエンス系・ビジネス科学研究科において、第2期中期目標期間における教員一人当たりの研究業績数は年度平均5.1件となっている。

#### ○ ビジネスサイエンス系・ビジネス科学研究科における研究成果による各賞の受賞

ビジネスサイエンス系・ビジネス科学研究科において、情報処理学会学会活動貢献賞、組織学会高宮賞等、14件の賞を受賞している。

## ○ 数理物質系・数理物質科学研究科における研究の推進

数理物質系・数理物質科学研究科において、素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理の「格子QCDを用いた核子間相互作用の研究」による各種受賞や機能物性化学の「相転移金属酸化物の機能性開拓に関する研究」による特許取得等、多くの卓越した研究成果がある。

## ○ 数理物質系・数理物質科学研究科における理工融合型共同研究の推進

数理物質系・数理物質科学研究科において、理工融合型共同研究を積極的に展開して独創的成果を生み、国際的研究拠点を形成することを目的とし、筑波研究学園都市の研究機関と理工融合によるつくばイノベーションアリーナナノテクノロジー拠点（TIA-nano）を形成するなどの研究活動を展開している。

## ○ 計算科学研究センターにおける研究の推進

計算科学研究センターにおいて、卓越した研究業績として、高性能計算の「超並列実アプリケーションの高速化」があり、平成23年度にゴードン・ベル賞を受賞している。また、気象・海洋物理・陸水学の「都市気候の研究」では、国際会議等において6回の招待講演を行い、関連論文の被引用数は500回を超えている。

## ②研究実施体制等に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### <特記すべき点>

（優れた点）

## ○ 共同利用・共同研究拠点に対する研究支援体制の整備

下田臨海実験センターが中核機関である海洋生物学研究共同推進拠点は、文部科学省の共同利用・共同研究拠点の期末評価においてB評価であるものの、海洋生物学研究共同推進拠点のほか、計算科学研究センター、遺伝子実験センターの3共同利用・共同研究拠点に対して設備整備や教職員の増員配置等の支援を行うことにより、下田臨海実験センターにおけるAquatic Ecosystemsをテーマにした国際シンポジウムの開催や計算科学研究センターにおける著名な学術誌への論文掲載、遺伝子実験センターにおける国際賞受賞等の研究成果がある。また、遺伝子実験センターではフランス国立農学研究所（ボルドーセンター）との間でジョイントラボを相互開設し、学生・教員・研究員を延べ84名派遣し、44名を受け入れているほか、双方向型共同研究等の推進により、大型競争的資金を獲得している。

## ○ 人文社会系・人文社会科学研究所における研究拠点の構築

人文社会系・人文社会科学研究所において、平成25年度の研究大学強化促進事業の採択に伴い、「人文社会国際比較研究機構（ICR）」を設置し、平成27年度に総合言語科学ラボラトリー、アジア地域の気候変動と社会問題解析ラボラトリーを設置することで、国際研究拠点形成による地球規模課題の解決に向けた研究の高度化を図っている。

### (Ⅲ) その他の目標

#### (1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ① 社会との連携や社会貢献に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

##### (優れた点)

###### ○ 芸術専門学群における地域住民等との協働による実践的教育活動の実施

芸術専門学群において、東日本大震災の被災地に赴き、地域住民等との協働作業に取り組むなどの実践的な教育活動を行う「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラム」は、他学群及び学類の卒業単位として認定しており、多くの学生が履修している。また、プログラムの成果は多くのマスメディアに取り上げられている。

##### (特色ある点)

###### ○ 他機関との連携による研究開発の環境整備及び社会的課題の解決に向けた取組

国際的に卓越した水準の研究推進に向け、つくば国際戦略総合特区の支援組織として、平成23年度につくばグローバル・イノベーション推進機構を設置し、リソースの有効活用を目的とした共通プラットフォームの体制を構築し、産業化に向けた研究開発の環境を整備している。また、筑波研究学園都市の7機関で構成されるつくば3Eフォーラム委員会において、事務局機能を担当し、つくば市の環境モデル都市選定に寄与しているほか、同市の環境モデル都市行動計画でつくば3Eフォーラムが連携組織として位置付けられるなど、地域における社会的課題の解決に向け中核的役割を果たしている。



## ②国際化に関する目標

### 【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 海外大学との国際交流事業の推進

海外拠点を12か国・地域13か所に、海外大学等との協定締結を61か国・地域、322機関に拡充している。新興国の海外拠点を基盤に、4件の大学の世界展開力強化事業、スーパーグローバル大学創成支援、グローバル人材育成推進事業(特色型)による地域研究イノベーション学位プログラム等を通じて欧州、アジア、ロシア、中南米等で活躍するグローバル人材の育成、日本-北アフリカ学長会議の開催、日本・アフリカ大学連携ネットワークの形成等の活動を推進している。

#### ○ 人間総合科学研究科における教育プログラムの英語化

人間総合科学研究科において、グローバル人材の養成と国際通用性の涵養に関する教育の質を高める取組を実施している。特に、組織的な若手研究者海外派遣事業と頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣事業により大学院生の海外派遣を実施するとともに、教育プログラムの英語化を専攻全体で推進している。

(特色ある点)

#### ○ スーパーグローバル大学創成支援事業の推進

スーパーグローバル大学創成支援事業の目標達成に向け、平成27年度に教育研究資源を相互活用する仕組みであるCampus-in-Campus(CiC)包括協定をボルドー大学(フランス)及び国立台湾大学(台湾)と締結している。また、教育研究ユニットとして、平成26年度に人文社会分野1ユニット、医学医療系分野2ユニット、平成27年度に生命環境分野2ユニット及び数理工学系2ユニットの招致を進めている。

## (2) 附属病院に関する目標

茨城県内の医療機関に地域医療教育センター・ステーションを設置し、教員を派遣することで地域に根ざした医師の育成を行うとともに、医師偏在の解消、地域医療の再生を図っている。また、ロボット治療・医療機器ロボットスーツHALの研究開発に取り組むとともに、医工連携による医療デバイス等の臨床研究を促進する未来医工融合研究センター(CIME)や、臨床開発や臨床試験の支援を行うつくば臨床医学研究開発機構(T-CReDO)を設置するなど、研究成果の臨床応用を推進している。診療面では、天井懸架式移動型術中MRIを用いた高度な手術や冷凍カテーテル手術、陽子線治療等、高度急性期医療に係る機能を強化し、地域の中核病院として高質な医療を提供している。

## <特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

### ○ 最先端人支援技術による医療機器等の開発

平成23年度に「サイバニクス研究センター」を設置し、最先端人支援技術の世界的な研究拠点の構築に向けた体制を整備するとともに、平成24年度には、ロボット治療・医療機器として世界初の国際認証及び世界初のパーソナルケアロボット国際認証を取得している。さらに、平成25年度には、医療用として開発されたロボットスーツHALが、欧州における医療機器の認証（CEマーキング）を取得するとともに、平成27年度には、日本初のロボット治療機器「HAL医療用下肢タイプ」を用いた治療への公的保険適用が承認されるなど、人支援技術による医療機器の開発等を推進している。

### ○ 医師不足地域における地域医療体制の整備

医師不足地域における地域医療体制の整備及び質的向上を図るため、寄附講座及び寄附金等を活用し、行政や医師会、企業等と連携した地域臨床教育センター等の各種センターを県内の中核的医療機関内に開設し、新生児科専門の教員を配置して10年ぶりの産科領域の診療再開に貢献するなど、地域医療の再生プランに取り組むとともに、地域に密着した卒前・卒後の各段階におけるプライマリーケアの実践的な教育を行っている。

(診療面)

### ○ 高度医療提供体制の充実

日本で唯一の天井懸架式移動型術中MRIを用いた高度な手術を提供しており、特に脳腫瘍の手術症例は平成25年及び26年において国立大学で最多となっている。また、不整脈手術については、平成17年度以降毎年度、国公私立大学でトップクラスの件数を実施しているとともに、平成26年度には冷凍カテーテル手術を国内で初めて成功させている。さらに、新棟整備による手術室の増室（12室→16室）等により、高度医療を提供する体制を整備した結果、平成27年度には、新棟整備前年度（平成23年度）と比べて手術人数は1,556人増の8,251人、高難度占有率は同7%上昇した49%となっている。

### ○ 陽子線治療推進による放射線医療向上への寄与

陽子線治療については、世界トップの肝がん治療実績（平成28年3月までに1,483症例）を有するとともに、小児腫瘍に対する臨床研究を主導することで、平成28年度からの保険適用に大きく貢献したほか、日本全国に陽子線治療経験を有する医師の供給（延べ30名以上）を行うとともに、日本初の医学物理士レジデント制度（病院の非常勤職員の身分で、医学物理士資格取得のための実地研修を行う制度）を立ち上げるなど、我が国における放射線治療の向上に大きく寄与している。

## (運営面)

### ○ コスト削減の取組

病院の全職員を対象とした運営方針説明会において、病院長が「純利益確保重視」を宣言し、コスト意識を持った病院経営を要請するなど、病院構成員一人ひとりにコスト意識の浸透を図るとともに、PFI事業者からの診療材料等の購入、医薬品契約におけるコンサルタントの活用、後発医薬品への切替及び外部検査委託金額の見直し、LEDダウンライトやペアガラス等の省エネルギー機器の導入等を推進し、コスト削減に努めた結果、第2期中期目標期間において27億8,000万円の経費を削減している。

### ○ 国際化に向けた体制の強化

大学病院の国際化に向けて、外国人を含む専任の室員を配置した国際連携推進室を設置し、若手医師等派遣事業や茨城県と連携したグローバル人材育成プログラムによる国際的な医療人材の育成、海外からの臨床実習生の受入、ロシア語圏の医療機関との医療交流を行うとともに、外国人を含む専任の室員の配置を行うなど外国人患者受入体制を整備し、平成24年度から平成27年度までの間に、外来延べ22,110名、入院延べ872名の外国人患者を受け入れるなど、国際化に向けた体制を強化している。

## (3) 附属学校に関する目標

附属学校は、初等・中等教育から高等教育への一貫した人材育成のために、大学との教育研究の連携・協力を強化するとともに、社会の要請に基づく、国際的視野をもった基礎学力の修得や生涯学習体系の基盤のモデルとなる先導的な初等・中等教育拠点を形成することを目標としている。

教育課題については、附属学校を活用し、超早期段階の知的・重複・発達障害児に対する特別支援教育に係る支援体制モデルの研究を実施するなど、先駆的な取組を実施している。初等・中等教育の拠点形成については、初等中等教育の教育拠点として、附属11校での授業見学や討議を通して最新の教育実践を学ぶ「附属学校実践演習」等、附属学校の特色を生かした教員免許状更新講習を実施するなど、モデル的取組を行い成果を上げている。

## <特記すべき点>

### (優れた点)

#### ○ 教育課題の解決に向けた研究の推進

特別支援教育における超早期（0～2才児）段階の知的・重複・発達障害児に対する教育研究として、附属大塚特別支援学校を拠点に、特別支援教育に係る支援体制モデルの研究を実施している。

#### ○ 大学と連携した教員免許状更新講習の実施

高度な「教師教育拠点」として、大学との連携により、附属11校での授業見学や討議を通して最新の教育実践を学ぶ「附属学校実践演習」等、附属学校の特色を活かした教員免許状更新講習を実施し、67講習について附属学校が企画・運営を行っている。事後評価においては受講者から高い評価（4点中3.83点）を受けている。また、その成果を報告書にまとめ、全国の教育機関に公表している。

## Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

### <評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善	○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供	○				
(4) その他業務運営				○	

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化、③省エネルギー・環境保全

#### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載15事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 教育研究の活性化に資する組織・体制の整備

学問の進展や社会的要請に即した柔軟かつ適正な規模の大学院課程・学士課程の実現に向け、「教育組織編制に関する大学の基本方針」を策定（平成22年度）している。平成23年度には分野横断型の学位プログラムを運営する全学的組織として「筑波大学グローバル教育院」を設置し、平成24年度にはヒューマンバイオロジー学位プログラムを開設したほか、第2期中期目標期間にわたって、すべての研究科において組織・定員等の見直しを行っている。

#### ○ 優れた人材を育成・処遇する弾力的な人事給与制度の整備

テニュアトラック制により雇用される助教や外国人教員等に対する年俸制の適用拡大（474名適用）を推進している。さらに、平成27年には、年俸制教員に対する業績評価を実施したほか、基本給や業績給等からなる新たな年俸制を導入（28名適用）するとともに、業績評価指針を定め、各系（教員組織）において特色を踏まえた業績評価体制を構築している。また、教員枠をポイントに換算し管理する「ポイント制」を導入（平成26年度）し、優秀な教員の獲得やシニア教員枠の若手・女性・外国人枠への振替等を可能としている。この結果、平成27年度の女性教員比率は、17.7%（対平成22年度比2.5ポイント増）、外国人教員比率は、6.3%（同比1.8ポイント増）、若手教員比率は、24.3%（同比1.6ポイント増）に上昇している。その他、運営費交付金と外部資金等を組み合わせた「ハイブリッドサラリーシステム」（1名適用）及び「ジョイント・アポイントメントシステム」（8名適用）を運用（平成26年度～）するなど、人事・給与システムの弾力化を図っている。

## ○ 学長のリーダーシップによる戦略的資源配分

平成26年度から学長裁量経費について、組織を柱とした事業費から機能強化の視点を柱とする事業費へ転換するとともに、若手・女性教員、外国人教員の増加を図るための全学戦略枠や重点領域や活発な教育研究活動を行う組織等へ配分するスペースを各年度において10,000㎡以上確保し、学長のリーダーシップによる戦略的資源配分を行っている。

## ○ 大学運営に係るガバナンス体制の強化

教員組織である「系」の長10名を大学執行役員として任命し、全学的な視野を持ちながら特定の業務を統括することとし大学運営に対するガバナンス体制を強化している。また、学長の諮問に応じて、教育研究活動等に関する事項の調査・検討等を行う特別な組織として「学長補佐室」を設置し、これまでに筑波研究学園都市の国際化への大学の貢献方策や教養教育のフィロソフィー、コンテンツ及び実施体制等、10の提言・答申を行うなど機能させている。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

### 【評定】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、優れた取組を数多く実施していること等を総合的に勘案したことによる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

## ○ 外部資金の獲得につながる産学連携のさらなる推進

技術移転マネージャーや産学連携URAを配置(平成26年度)するとともに、新規プロジェクトに対して積極的に研究費や研究スペースの支援を行ったほか、技術移転や共同研究の拡充等、産学連携活動を活発化させている。また、産業技術総合研究所との「合わせ技ファンド」による社会実装を目指す研究プロジェクトへの資金提供や、先端的技術シーズのプロモーションイベント開催等、イノベーションにつなげる能動的な活動に取り組んでいる。これらの取組等により、第2期中期目標期間における外部資金比率の平均は、8.2%(第1期中期目標期間平均比3.0ポイント増)となっている。

### ○ 筑波大学基金の受入れ体制の充実・強化

基金事業室（後に連携・渉外室に再編）を設置し、地域の経営者及び卒業生等とのネットワークを構築し基金の規模拡大のための活動を展開している。また、クレジットカード決済による継続寄附、古本募金、ふるさと納税大学版の「筑波フューチャーシッププレミアム」制度、財物による寄附の導入等の環境を整備するとともに、寄附の最低額を100円とする「ワンコイン募金キャンペーン」を実施するなど基金活動を推進している。これらの取組の結果、平成27年度末までの募金（寄附）総額は、平成24年度から倍以上の約5億2,500万円となっており、第1期中期目標期間から第2期中期目標期間にかけての寄附金収入の伸び率は約47.0%となっている。なお、この基金を活用し奨学金事業や学生の短期海外留学及び附属学校の国際交流事業等に対する支援を行っている。

### ○ 財務データの分析と大学運営への活用

事業年度ごとの「財務指標分析表」を作成し、同規模大学との比較を明確化している。また、業務別の人件費、外部資金による人件費、承継職員等の人件費に関する分析を行うことで実態をより明らかにし、大学運営上のデータとして活用している。さらに、中期的な財務シミュレーションの結果や教育研究に係る財政需要の増加等を踏まえ、収入確保のための新たな方策、戦略的な資産運営の推進、受益者負担の一層の拡大等の7つの観点から、新たに「収入・支出改革アクションプラン（第二次報告）」を作成（平成26年度）し、自動販売機の設置方法、合同企業説明会の実施方法、広報刊行物の発行数の見直しを行うことなどにより、収入拡大と支出削減に活用している。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

### ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

#### 【評定】中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載3事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、優れた取組を数多く実施していること等を総合的に勘案したことによる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ PDCAサイクルの実質化

評価結果を各組織が確実に改善に繋げるための仕組みとして、法人評価・外部評価・監事監査及び内部監査等の指摘事項を重点施策の中に改善目標として盛り込み実施している。また、組織評価結果において改善事項として掲げた内容については、最終的な改善がなされるまで毎年度進捗状況の確認を行うとともに、評価結果を学内予算等の資源配分の決定過程において反映している。

## ○ ステークホルダーと連携した大学ブランドの確立と検証

「筑波大学ブランディング」としてスローガン「IMAGINE THE FUTURE.」を掲げ、各種イベントや情報媒体を通じた学内外への発信・浸透を図っている。また、大学の信頼性をより向上させる戦略として、外部の専門機関に委託し、ステークホルダー等を対象に、スローガンの浸透度やブランドイメージ等に関するアンケート調査を実施するとともに、国内11大学を対象に、ブランド力等49項目の比較調査を実施し、ブランディングの検証を行っている。検証結果も踏まえた戦略的・効果的広報活動の方策として、卒・入学式に学長のメッセージを動画により学内外へ配信している。

## ○ 大学基本情報の積極的活用

教育研究等に関するデータの経年変化を可視化した「筑波大学ファクトブック」を作成するとともに、情報共有サイトを運用しデータ等を学内で共有している。また、項目の一部について他大学との比較・分析を行っている。ファクトブックは、例えば、休学率の共有による学生に対する面談や相談体制の強化、外部研究資金の獲得及び共同研究件数の増加等の取組における基礎資料や学内説明会資料とするなど、教育研究及び経営改善に活用している。

## ○ 研究成果等の社会への発信

サイエンスコミュニケーターを活用し、研究成果等の情報収集及び社会への分かりやすい発信を行った結果、ウェブサイト上に設けた研究活動の紹介コーナー「TSUKUBA FUTURE」の平成27年度のアクセス数は、約67,000件（対平成25年度比約8,400件増）となっている。また、東京地区の広報活動拠点として平成26年に広報室東京分室を、平成27年につくば駅前の利便性を生かすべくサテライトオフィスを開設し、様々なイベントを開催し知的成果等を生かした多様な交流を行っている。東京分室のイベント数及び来場者数は、平成26年度2件130名から平成27年度6件270名と着実に伸びており、サテライトオフィスへの来場者数は約14,000名となっている。この他、「つくばリポジトリ（Tulips-R）」のコンテンツ整備を進め約37,000件に拡充（平成22年度から1.5倍の伸び率）し、アクセス数も約140万件に増加している。

## （4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

### 【評定】 中期目標の達成状況が不十分である

（理由） 中期計画の記載10事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、附属学校における免許状失効教員による授業の実施、研究活動における不正行為、過年度評価において複数回指摘された事項があったこと等を総合的に勘案したことによる。

## <特記すべき点>

### (優れた点)

#### ○ 東日本大震災を踏まえた安全管理・危機管理体制の充実・強化

東日本大震災による教訓を踏まえ、職場巡視の指針を作成し、各事業場の巡視体制を強化している。また、実験室等の安全管理を徹底するため、危険物管理責任者、高圧ガス管理責任者、防火区画内責任者及びゾーン管理者を配置するとともに、「薬品・高圧ガス管理システム (Tsukuba-CRIS)」を稼働させるなど、管理体制を整備 (平成23年度) している。さらに、「事故・ヒヤリハット事例集」のデータベースを構築 (平成25年度) している。この他、化学物質を扱う外国人留学生や研究者の増加への対応として、英語による薬品・廃棄物管理研修会を開催 (平成22年度、平成26年度～) し、安全衛生教育の国際化を進めている。

### (改善すべき点)

#### ○ 附属学校における免許状失効教員による授業の実施

附属学校教員が免許状を失効したまま勤務し授業を行っていたことについて、平成27年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた組織的な取組を実施することが求められる。

#### ○ 研究活動における不正行為

研究活動における不正行為について、平成25・27年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

#### ○ 過年度評価において複数回指摘された事項

個人情報等の不適切な管理 (平成25・26年度評価) 及び国際規制物資の不適切な管理 (平成25・26年度評価) について、評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止と情報セキュリティマネジメントの強化に向けた積極的な取組を実施することが求められる。



「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

- 国際的通用性のある教育システムの構築を目指し、欧米における大学間チューニング（専門分野別に学位の互換性を認め合うための調整）の調査・研究を行うとともに、企業・研究機関やボルドー大学（フランス）等の海外大学と連携した、ライフサイエンス分野における学位プログラムの導入に向けて制度設計・構築を行う計画

国立研究開発法人や民間企業等との協議体を母体とする協働大学院方式を導入したライフサイエンス分野の学位プログラムであるライフイノベーション学位プログラムを開設し、平成27年度から学生の受入を行うとともに、オックスフォード大学（英国）、モンペリエ大学（フランス）等の海外の大学との連携により、17名の外国人教員がプログラムに参画している。